

令和5年2月15日

## 中国地域の経済動向

(令和4年12月の指標を中心に)

～ 持ち直しの動きがみられる～

中国地域の経済は、生産は持ち直しの動きがみられる、個人消費は緩やかに持ち直している、雇用は有効求人倍率は前月と同じ、新規求人数は前月比で減少など、全体として、持ち直しの動きがみられる。

※当局ホームページ(<https://www.chugoku.meti.go.jp>)にも同様の資料を掲載しております。

### ■項目別の動向

1. 生産動向 … 持ち直しの動きがみられる  
別添 中国地域鉱工業生産動向参照
2. 個人消費 … 緩やかに持ち直している  
別添 中国地域百貨店・スーパー販売動向参照
3. 雇用 … 有効求人倍率は前月と同じ、新規求人数は前月比で減少
4. 景況感 … 現状、先行きともに前月に比べ上昇
5. 貿易 … 輸出、輸入ともに前年同月比で増加
6. 建設動向 … 公共工事、住宅建設ともに前年同月比で減少
7. 企業倒産 … 件数、負債総額とも前年同月比で減少
8. 設備投資 … 2022年度計画は前年度を上回る見込み(更新なし)

※各項目の詳細については、次頁以降を参照してください。

※基調における下線は、前回からの変更箇所です。

(本発表資料のお問合せ先)  
総務企画部参事官(調査担当) 藤村俊文  
電話:082-224-5633

1. 生産動向 ～持ち直しの動きがみられる～

(中国地域鉱工業生産動向 令和4年12月速報)

令和4年12月の鉱工業生産指数は98.8、前月比0.1%の上昇となった(平成27年=100、季節調整済)。出荷は低下、在庫は上昇、在庫率は上昇となった。

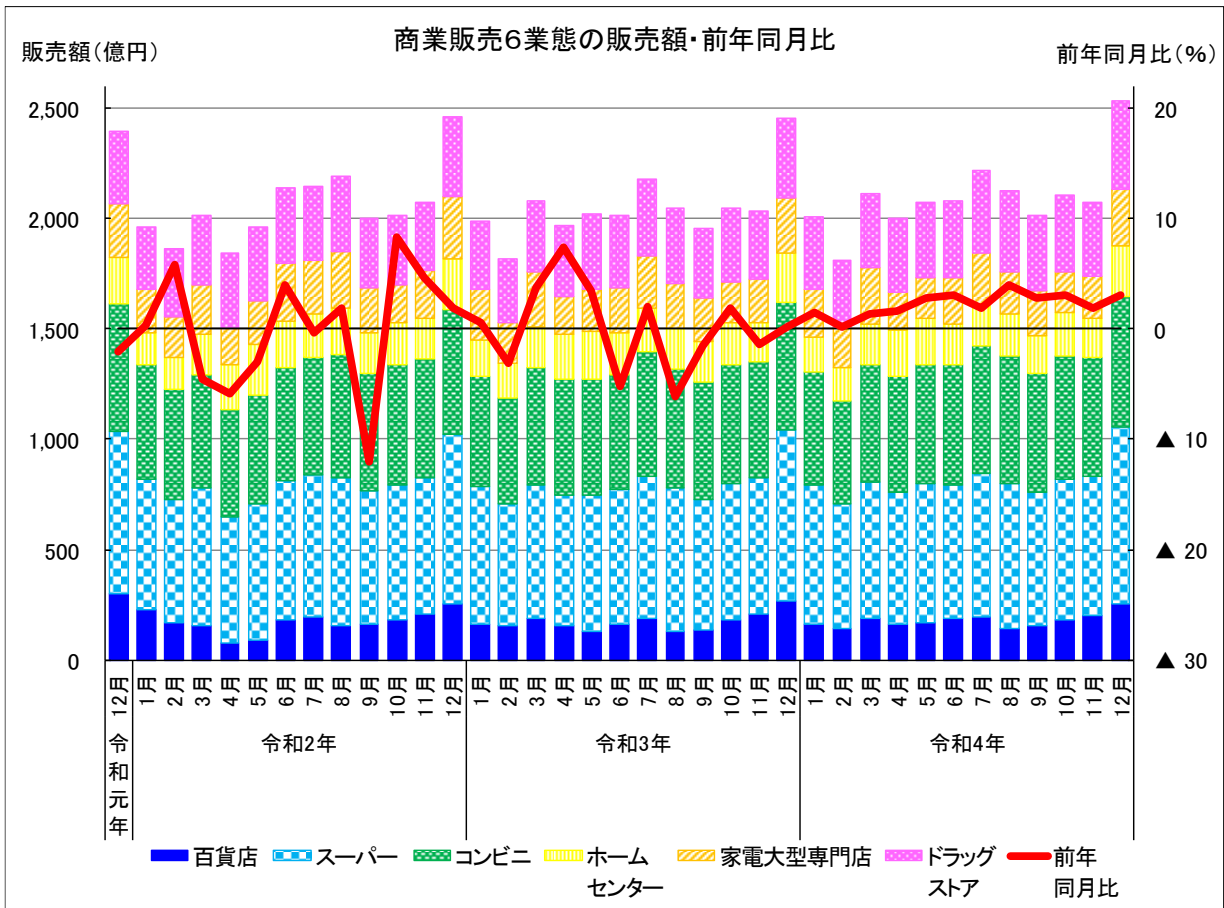
2. 個人消費 ～緩やかに持ち直している～

12月の商業6業態の販売額は2,531億円で、前年同月比3.1%と13か月連続で前年を上回った。

12月の乗用車新車登録・届出数は、普通乗用車、小型乗用車が前年同月を下回ったものの、軽乗用車が前年同月を上回り、合計では前年同月比1.1%と4か月連続で前年を上回った。また、12月の消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)は前年同月比4.4%の上昇となった。

(1)商業6業態(12月)

		(百万円)			(全店舗、%)
(6業態における構成比)	販売額	前年同月比			(前月の前年同月比)
<b>6業態</b>	<b>253,066</b>	<b>3.1</b>	13か月連続	プラス	(1.9)
<b>百貨店・スーパー</b>	<b>105,890</b>	<b>1.8</b>	10か月連続	プラス	(0.8)
百貨店	25,135	▲6.5	2か月連続	マイナス	(▲4.0)
スーパー	80,755	4.8	6か月連続	プラス	(2.4)
コンビニエンスストア	58,589	1.2	13か月連続	プラス	(3.1)
ホームセンター	22,879	2.7	2か月ぶり	プラス	(▲3.1)
家電大型専門店	26,062	2.9	2か月ぶり	プラス	(▲2.1)
ドラッグストア	39,646	9.8	12か月連続	プラス	(8.4)



- ・百貨店の販売額は251億円で、前年同月比▲6.5%と2か月連続で前年を下回った。
- ・スーパーの販売額は808億円で、前年同月比4.8%と6か月連続で前年を上回った。
- ・コンビニエンスストアの販売額は586億円で、前年同月比1.2%と13か月連続で前年を上回った。
- ・ホームセンターの販売額は229億円で、前年同月比2.7%と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・家電大型専門店の販売額は261億円で、前年同月比2.9%と2か月ぶりに前年を上回った。
- ・ドラッグストアの販売額は396億円で、前年同月比9.8%と12か月連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

	百貨店			スーパー			コンビニエンスストア		
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数
令和2年	206,154	▲ 21.1	14	750,485	1.2	322	629,316	▲ 3.6	3,144
令和3年	206,944	0.4	14	748,101	▲ 0.7	325	636,344	3.0	3,067
p 令和4年	213,575	3.2	13	763,978	2.1	328	651,000	2.6	3,065
令和3年12月	26,877	5.8	14	77,092	0.2	325	57,877	5.3	3,067
令和4年1月	16,246	1.5	14	62,955	1.0	325	51,206	3.8	3,074
2月	14,472	▲ 7.1	14	56,416	1.8	326	46,707	0.5	3,061
3月	18,833	▲ 0.8	14	61,596	1.8	326	53,239	0.8	3,070
4月	16,028	3.6	14	60,245	1.8	325	52,586	0.0	3,072
5月	16,759	30.8	14	63,155	2.5	325	53,918	2.4	3,074
6月	18,609	15.5	14	60,796	▲ 0.2	325	54,524	4.3	3,072
7月	19,442	1.7	13	65,073	2.0	326	58,105	2.4	3,073
8月	14,552	10.2	13	65,686	1.5	326	57,655	6.8	3,071
9月	15,336	11.0	13	60,496	2.4	327	54,137	2.1	3,072
10月	18,079	0.2	13	63,922	3.2	329	56,059	4.1	3,073
r 11月	20,084	▲ 4.0	13	62,882	2.4	329	54,275	3.1	3,069
p 12月	25,135	▲ 6.5	13	80,755	4.8	328	58,589	1.2	3,065

	ホームセンター			家電大型専門店			ドラッグストア			商業6業態 計	
	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比	店舗数	販売額	前年(同月)比
令和2年	231,755	8.7	406	260,276	4.2	177	390,157	10.5	859	2,468,142	▲ 0.1
令和3年	226,860	▲ 2.1	402	250,866	▲ 3.6	177	392,184	0.5	898	2,461,299	0.1
p 令和4年	223,907	▲ 1.3	403	247,471	▲ 1.4	181	415,859	6.0	971	2,515,790	2.3
令和3年12月	22,273	▲ 3.6	402	25,329	▲ 11.4	177	36,121	▲ 0.2	898	245,570	0.2
令和4年1月	15,929	▲ 2.5	402	21,606	▲ 5.9	178	32,744	6.6	902	200,686	1.5
2月	15,134	▲ 3.2	402	18,477	▲ 2.2	178	29,822	3.9	903	181,028	0.2
3月	18,246	▲ 0.4	404	25,671	2.3	178	33,515	3.1	909	211,100	1.4
4月	20,691	1.3	404	17,195	▲ 0.2	180	33,479	3.8	917	200,224	1.6
5月	20,871	▲ 2.9	402	18,218	▲ 6.3	180	34,712	2.6	944	207,632	2.9
6月	18,548	▲ 1.0	402	20,806	0.5	180	34,628	5.2	948	207,912	3.1
7月	18,837	▲ 3.2	402	23,213	▲ 3.9	180	37,455	8.2	958	222,125	1.9
8月	18,589	0.1	402	19,283	▲ 3.2	180	37,062	7.8	959	212,827	3.9
9月	17,069	▲ 6.1	402	20,137	0.2	180	34,037	8.0	962	201,212	2.8
10月	19,502	1.2	401	18,031	0.8	181	35,011	4.6	965	210,604	3.0
r 11月	17,612	▲ 3.1	401	18,772	▲ 2.1	182	33,748	8.4	969	207,373	1.9
p 12月	22,879	2.7	403	26,062	2.9	181	39,646	9.8	971	253,066	3.1

注1:pは速報値、rは確報値。ただし、令和3年分は年間補正值。

注2:百貨店、スーパー及び商業6業態の販売額は、単位未滿を四捨五入しているため、内数の計と合計が一致しない場合がある。

注3:表中の数値は全店ベースの数値。

注4:令和2年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、スーパーについては令和2年2月分以前の月間販売額などの間に不連続が生じている。したがって、スーパーの令和2年2月分以前の月間販売額にリンク係数を乗じて合計した年間販売額が令和2年分と接続する。

また、年の店舗数については、令和元年分の店舗数にリンク係数を乗じたものが令和2年分と接続する。

注5:令和3年3月分から調査対象事業所の見直しを行ったため、コンビニエンスストアについては令和3年2月分以前の月間販売額などの間に不連続が生じている。したがって、コンビニエンスストアの令和3年2月分以前の月間販売額などにリンク係数を乗じたものが令和3年3月分以降と接続する。

参考：広島市の気温

★★令和4年12月の動き（各店舗の声から）★★

対平年▲ 1.1℃ 対前年▲ 1.4℃

【百貨店】

新型コロナウイルス感染症拡大などで客数に伸び悩みがみられたほか、飲食料品、婦人服などが減少した。また、美術品、宝飾品などの高額品に一服感がみられた。一方、引き続きラグジュアリーブランドのバッグなどは好調だったほか、年末はおせち、手土産菓자에動きがみられた。

【スーパー】

クリスマス商戦のほか、帰省客増加により年末商戦が好調で、大人数向けのオードブル、おせち、にぎり寿司のほか、ケーキ、手土産菓子が好調だった。また、冬物の婦人服、紳士服、マフラー、手袋、カイロのほか、台所消耗品が好調だった。

【コンビニエンスストア】

全国旅行支援による行楽需要などにより、おにぎり、弁当、揚げ物、飲料などが好調だった。また、冷凍食品、即席麺のほか、気温低下により中華まんなどが好調だった。

【ホームセンター】

気温低下により暖房器具、灯油、冬物作業衣料、布団、カイロが好調だったほか、一部地域では除雪用品に動きがみられた。また、正月の切り花が好調だった。

【家電大型専門店】

気温低下によりエアコン、暖房器具が好調だった。また、パソコンは高性能なものへの買い替えにより好調だったほか、引き続きゲーム機、ゲームソフト、スマートフォンが好調だった。

【ドラッグストア】

改装・新店効果で食品が好調だったほか、新型コロナウイルス感染症拡大により抗原検査キット、総合感冒薬などが増加した。また、気温低下によりカイロ、基礎化粧品が好調だった。

(2)乗用車新車登録・届出数

		2020年	2021年	2022年	2022年			2022年			
					4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月
乗用車新車登録・届出数	中国	▲ 10.1	▲ 4.4	▲ 5.9	▲ 15.0	3.2	12.0	29.1	36.9	4.1	1.1
	普通乗用車							26.1	29.9	1.6	▲ 4.0
	小型乗用車							36.8	32.3	1.5	▲ 8.9
	軽乗用車							27.7	44.8	7.4	12.6
	全国	▲ 11.5	▲ 3.5	▲ 6.2	▲ 14.5	2.1	10.8	26.6	28.5	5.7	1.5

(資料 中国運輸局)

(3)消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数)

		2020年	2021年	2022年	2022年			2022年			
					4-6月	7-9月	10-12月	9月	10月	11月	12月
消費者物価指数	中国	▲ 0.1	▲ 0.2	2.4	2.1	2.8	4.1	3.2	3.7	3.9	4.4
	全国	▲ 0.2	▲ 0.2	2.3	2.1	2.7	3.7	3.0	3.6	3.7	4.0

(資料 総務省)

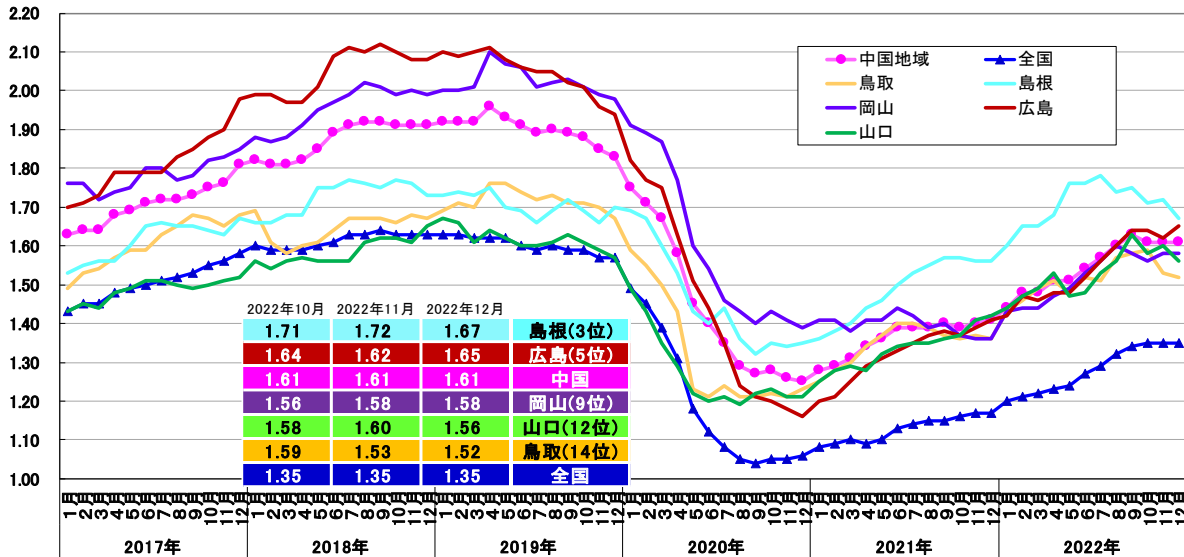
3. 雇用 ～有効求人倍率は前月と同じ、新規求人数は前月比で減少～

12月の有効求人倍率は、1.61と、前月と同じとなった。また、新規求人数(季節調整値)は、前月比▲3.4%と2か月連続の減少となった。

(季節調整値) <sup>※1</sup>		2020年	2021年	2022年	2022年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 9月	10月	11月	12月
有効求人倍率	中国	1.43	1.36	1.55	1.52	1.60	1.61	1.63	1.61	1.61	1.61
	全国	1.18	1.13	1.28	1.25	1.32	1.35	1.34	1.35	1.35	1.35
新規求人倍率	中国	2.32	2.38	2.66	2.59	2.77	2.78	2.79	2.73	2.85	2.78
	全国	1.95	2.02	2.26	2.23	2.33	2.38	2.27	2.33	2.42	2.39
新規求人数 上段:人 下段:前月(年・期)比%	中国	56,262 ▲20.8	57,543 2.3	63,736 10.8	64,545 4.3	65,124 0.9	64,804 ▲0.5	65,095 0.7	65,646 0.8	65,505 ▲0.2	63,260 ▲3.4
	全国	750,892 ▲21.7	781,600 4.1	866,402 10.8	874,133 3.4	871,869 ▲0.3	885,176 1.5	860,184 ▲0.3	872,015 1.4	898,447 3.0	885,067 ▲1.5
完全失業率 <sup>※2</sup>	中国	2.5	2.4	2.2	2.3	2.1	2.1	—	—	—	—
	全国	2.9	2.8	2.6	2.7	2.6	2.4	2.6	2.6	2.5	2.5

(資料：厚生労働省、総務省)

有効求人倍率の推移 (2022年12月現在)

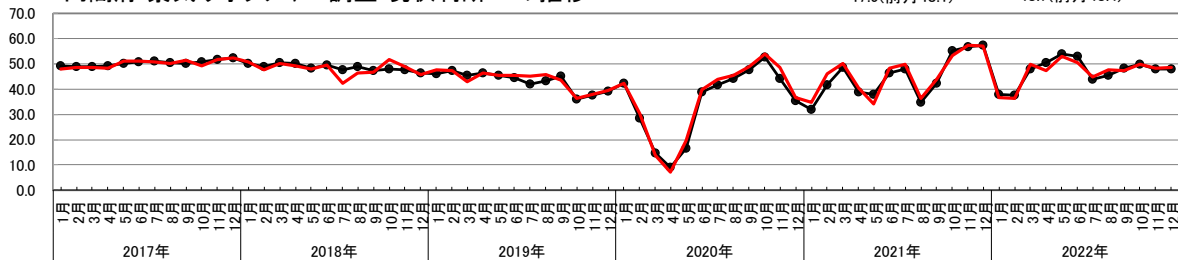


(資料：厚生労働省)

4. 景況感 ～現状、先行きともに前月に比べ上昇～

内閣府の景気ウォッチャー調査(令和4年12月調査結果)によると、中国地域の3か月前と比較しての景気の現状に対する判断DI(方向性)は48.7となり、前月差0.3ポイントの上昇となった。2～3か月先の景気の先行きに対する判断DIは49.1となり、同1.4ポイントの上昇となった。

内閣府 景気ウォッチャー調査 現状判断DIの推移



(資料：内閣府)

※1 年は原数値。年、四半期は平均。中国地域の年、四半期の平均は調査室にて算出。

※2 年、四半期は原数値。

5. 貿易 ～輸出、輸入ともに前年同月比で増加～

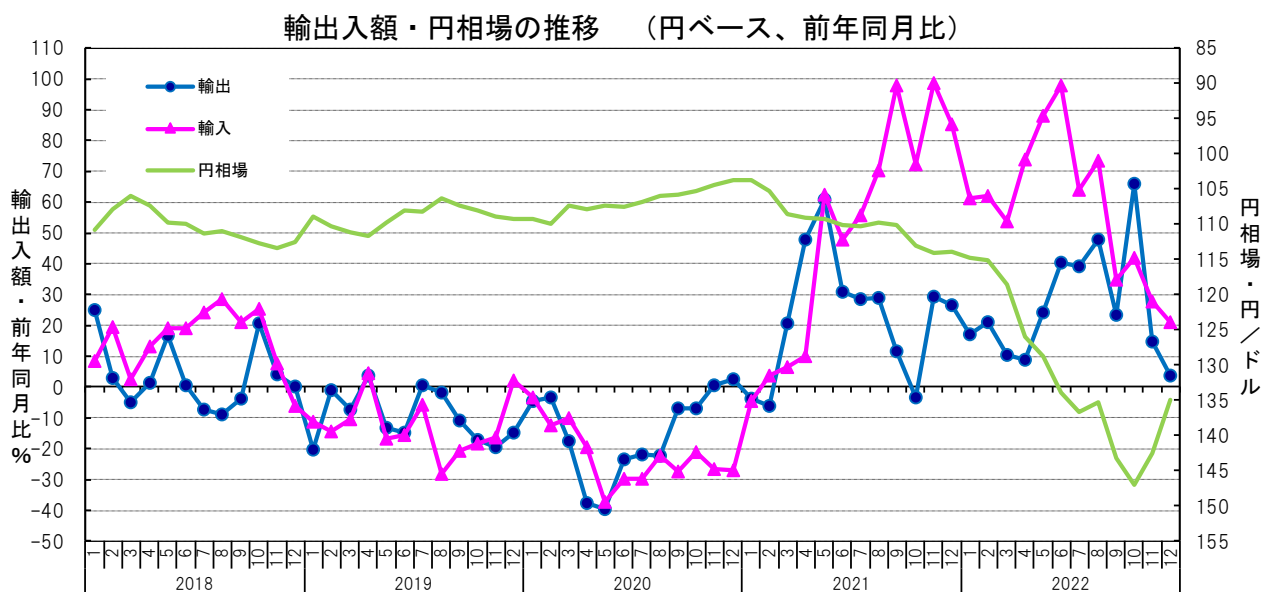
12月の輸出は、前年同月比3.9%と14か月連続で前年を上回った。品目別では、石油製品、半導体等製造装置などが前年を上回った。地域別では、アジア、中南米向けなどが前年を上回った。

12月の輸入は、前年同月比21.2%と23か月連続で前年を上回った。品目別では、石炭、原油及び粗油などが前年を上回った。

(通関ベース、円ベース、前年同月(期)比%)

			2020年	2021年	2022年	2022年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 9月	10月	11月	12月
輸出	総合	中国地域	▲15.3	20.3	25.4	29.7	36.7	24.6	23.5	66.0	14.7	3.9
		全国	▲11.1	21.5	18.2	40.7	23.2	18.7	28.9	25.3	20.0	11.5
	自動車(中国地域) <sup>※3</sup>	▲25.3	12.7	18.9					106.5	206.1	21.0	▲14.9
	鉄鋼(中国地域) <sup>※3</sup>	▲12.3	49.7	36.4					10.8	21.9	11.2	0.4
輸入	総合	中国地域 <sup>※3</sup>	▲22.2	46.7	55.5	154.1	56.8	29.9	34.7	41.9	27.6	21.2
		全国 <sup>※3</sup>	▲13.5	24.8	39.2	78.1	47.6	34.0	45.8	53.7	30.3	20.7
	原粗油(中国地域) <sup>※3</sup>	▲40.7	83.2	78.9					61.4	32.8	26.2	24.8
	石炭(中国地域) <sup>※3</sup>	▲35.9	71.7	181.0					140.3	125.5	125.6	89.5
為替 <sup>※4</sup>	円/ドル	106.78	109.80	131.38	129.56	138.34	141.46	143.14	147.01	142.44	134.93	

(資料 : 財務省、日本銀行)



※3 月次は速報値。

※4 為替は東京インターバンク相場(スポット 月中平均 中心、日本銀行公表)

6. 建設動向 ～公共工事、住宅建設ともに前年同月比で減少～

12月の中国地域の公共工事請負金額は、市町村で前年を上回ったものの、国、県、独立行政法人等、その他公共的団体で前年を下回り、合計では前年同月比▲6.3%と3か月連続で前年を下回った。

12月の新設住宅着工戸数は、持家、貸家、給与住宅、分譲住宅すべてで前年を下回り、合計では前年同月比▲22.7%と4か月連続で前年を下回った。

(前年同月(期)比%)

		2019年度	2020年度	2021年度	2022年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 9月	10月	11月	12月
公共工事請負金額	中国	18.6	▲4.5	▲4.8	3.1	4.0	▲14.8	2.0	▲24.6	▲6.5	▲6.3
	全国	6.8	2.3	▲8.6	▲4.4	▲1.8	▲5.4	2.4	▲1.9	▲7.6	▲8.4
新設住宅着工戸数	中国	▲7.0	▲8.9	9.4	6.9	7.9	▲11.6	▲2.1	▲4.1	▲7.8	▲22.7
	全国	▲7.3	▲8.1	6.6	▲1.4	▲0.0	▲1.6	1.0	▲1.8	▲1.4	▲1.7

(資料:「公共工事請負金額(中国地域)」(西日本建設業保証(株)広島支店)、

「同(全国)」(北海道建設業信用保証(株)、東日本建設業保証(株)、西日本建設業保証(株))

「新設住宅着工戸数」(国土交通省))

7. 企業倒産 ～件数、負債総額とも前年同月比で減少～

12月の企業倒産件数は20件で、前年同月比▲13.0%と4か月ぶりに前年を下回った。また、負債総額は21億1,600万円で、前年同月比▲63.4%と2か月ぶりに前年を下回った。

業種別にみると、サービス業他が6件と最も多く、次いで建設業が4件、卸売業、小売業が3件などとなった。原因別にみると、販売不振が17件と最も多く、次いで他社倒産余波が2件などとなった。

(前年同月(期)比%)

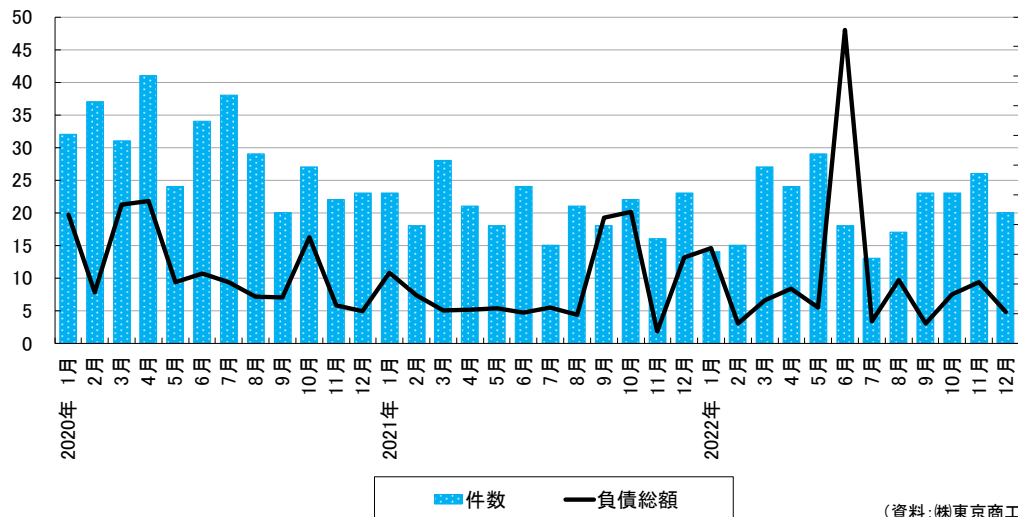
		2020年	2021年	2022年	2022年 4-6月	7-9月	10-12月	2022年 9月	10月	11月	12月
企業倒産 件数	中国	2.6	▲31.0	0.8	12.7	▲1.9	13.1	27.8	4.5	62.5	▲13.0
	全国	▲7.3	▲22.4	6.6	4.4	9.5	15.9	18.6	13.5	13.9	20.2
負債総額	中国	13.9	▲27.3	20.6	308.8	▲44.7	▲38.5	▲84.2	▲63.2	417.1	▲63.4
	全国	▲14.3	▲5.7	102.6	336.1	34.6	▲1.4	59.4	▲11.6	22.8	▲15.0

(資料: (株)東京商工リサーチ)

倒産件数  
(件)

中国地域倒産件数・負債総額推移

負債総額  
(百万円)



(資料: (株)東京商工リサーチ)



8. 設備投資 ～2022年度計画は前年度を上回る見込み～

日本銀行広島支店の企業短期経済観測調査結果(2022年12月)によると、2022年度の設備投資計画(含む土地投資額)は、製造業が前年度比14.1%、非製造業が同9.6%となり、全産業では同12.2%となっている。

◆企業短期経済観測調査結果(2022年12月調査)

設備投資額(含む土地投資額)

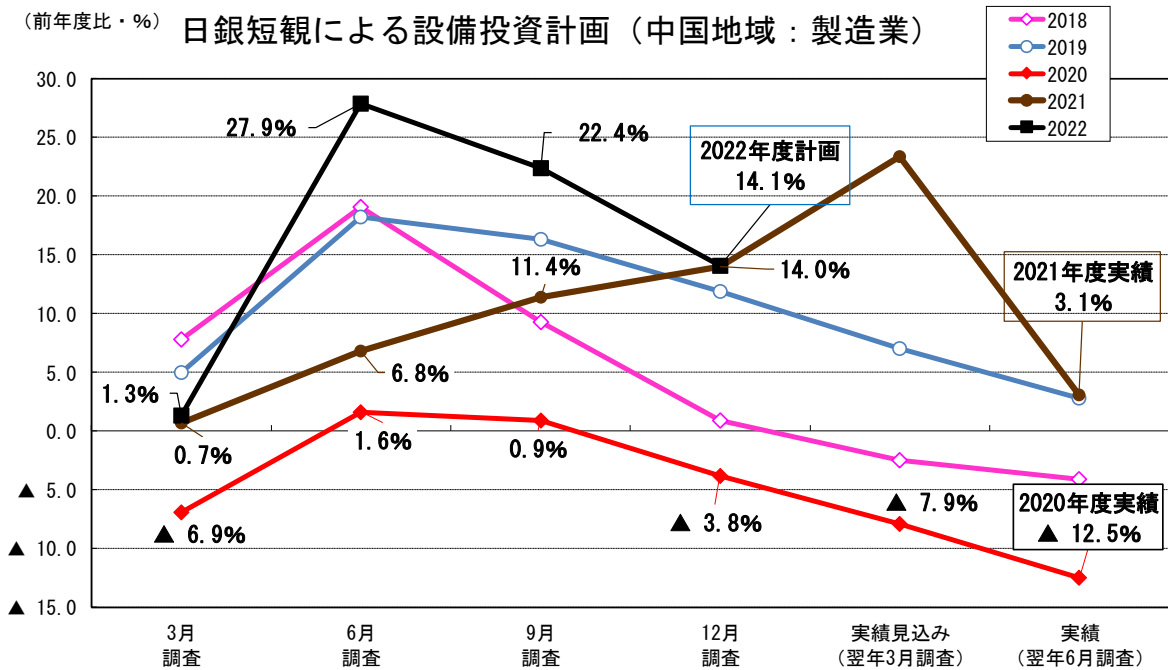
(前年度比・%)

		2019年度実績	2020年度実績	2021年度実績	2022年度計画
中国	全産業	1.6	▲7.2	▲1.5	12.2
	製造業	2.8	▲12.5	3.1	14.1
	非製造業	▲0.1	0.1	▲7.1	9.6
全国	全産業	▲0.6	▲8.5	▲0.8	15.1
	製造業	0.9	▲10.0	1.1	20.3
	非製造業	▲1.5	▲7.5	▲1.9	12.1

(資料: 日本銀行、同広島支店)

(前年度比・%)

日銀短観による設備投資計画(中国地域: 製造業)



(注) 横軸に初回調査(3月調査)から実績が確定する翌年6月調査までの6調査回を取り、毎年度の設備投資計画について、調査回毎の前年比の足取り(修正パターン)をグラフで示したもの。